



文部科学省 科学技術政策研究所

政策研ニュース

5

National Institute of Science and Technology Policy

NO.247



NISTEP セミナー

目次

I. 海外事情	P2
英国・政府科学局主催「国際予測ワークショップ」に出席して	
	客員研究官 永野 博
II. 最近の動き	P7



I. 海外事情

英国・政府科学局主催「国際予測ワークショップ」に出席して

客員研究官 永野 博

1. はじめに

英国イノベーション・大学・技能省(DIUS: Department for Innovation, University and Skills) 政府科学局(GOS : Government Office for Science)主催の International Foresight Workshop “Achieving Impact : Best Practice for Governments” が2009年2月17日から19日までの3日間、英国(Buckinghamshire, Hartwell House)で開催され、英国側より招待され参加したので概要を報告する。(参加者所属国・地域数14: 英、加、米、仏、アイルランド、フィンランド、スウェーデン、ロシア、日、中国、タイ、豪、OECD、EC)。GOSは、DIUSに所属するが、DIUSからはほぼ独立した組織として政府首席科学顧問(ブラウン首相に対する唯一の科学アドバイザー)をヘッドとして科学技術全般に係わる各省横断的な政策の立案・推進を行う機関であり、Foresightに関わる活動はこのGOSの主要業務の一つとして実施されている。

2. 英国における Foresight 活動の概要

英国の Foresight (予測) 活動は、21世紀における挑戦(人口増大、気候変動による人口の移動、経済運営の困難、食料・水の不足、供給源の多様化と炭素放出の削減を伴うエネルギー供給の保障、感染症などの健康・医療上の課題、気候・環境変動の様々な影響、持続可能性への期待など)に向けて各省横断的に将来志向アプローチを取り入れることにより、政府の全省庁の長期的、戦略的政策立案能力を強化することを目的としている。特に、将来ありうる姿を描く中で、世の中の常識に挑戦し、未来に対してより確固とした対応が可能なることを狙っている。このような予測活動の実施にあたっては、次の3つの技術を用いている。

- ① 今後20年から100年の間に起こりうる大きな事象を深掘りする。これまで終えた10件の課題は次のとおり。(mental capital and wellbeing; sustainable energy and the built environment; detection and identification of infectious diseases; intelligent infrastructure systems; tackling obesity; brain science, addiction and drugs; cognitive systems; flood and coastal defense; cyber trust and crime prevention; and exploiting the electromagnetic spectrum)
- ② 柔軟性のある戦略に結びつけるため、10年から15年後を念頭においた各省横断的な輪郭のはっきりした課題に焦点をあてた Horizon Scanning Projects により本活動を補完する。
- ③ 政府全体にくまなく未来のことを考え、良い事例経験を共有する能力が行き渡るよう、予測のマニュアルとネットワークを活用する。

3. ワークショップ開催の目的

- ① 予測に関わるキーパーンの世界的なネットワークを作る。
- ② (a)予測プログラムを開発していく際の下支えとなる根拠、(b)アプローチと方法論、(c)予測成果の効果的な反映方法、(d)有効性の評価と最重要な成果の測定尺度、についての考え方を共有する。
- ③ 優先度の設定についての考え方、現在及び今後の活動についての相互理解を図る。
- ④ 国際共同プログラムと課題を導き出し、そのシナジー効果、更には連携と共同の可能性を追求する。

4. ワークショップ開催に当たっての準備作業

ワークショップの開催に先立ちその準備と参加者の意識をそろえるため、

- ① 予測に係わる関係者を巻き込み、イノベーションと政策への関係を構築し、有用なインパクトを与えるための有効な方法と実施状況
 - ② 予測による成果を実際に活用させる方策
 - ③ 局地的、地域的、グローバルなネットワークの形成
- の3点をメインとする電話インタビューが事前に行われ、全体を取りまとめた概要が冒頭に報告された。

5. ワークショップの概要

ワークショップでは、(a) What do we seek to achieve?, (b) How do we recognize and measure success?, (c) How do we deliver impact?, (d) Barriers to success?, (e) Scope for collaboration? という大枠の問題設定の中で議論が進められた。概要は次の通りである。

- ① 予測プログラム・活動には多様性があり、王道のようなものはない。しかしながら、いずれの国においても偏狭的な政策の立案を避けるために多くの意見を集約したヴィジョンを求める声には強いものがある。各省横断的な予測能力の涵養が求められる所以である。
- ② 予測のクライアントは多様であるが、まずは政府、特に各省あるいは各省横断的な政策立案者である。次に、研究コミュニティ全般、民間部門となる。
- ③ 予測のインパクトには様々あるが、長期的観点にたった政策・戦略の立案、新たな法律や規制、研究コミュニティの直面する課題への影響、ネットワーキング、産業・商業における戦略と投資の形成、地域発展、予測能力の形成、文化の変化、などをはじめ様々な形態をとって現れる。
- ④ 予測活動は色々な方法で評価されうるが、そのインパクトを評価するしっかりした尺度があるとはいえない。どの程度、政策として実現しているかなど、適切な評価尺度の具体化が急がれる。
- ⑤ 予測の成功は、結果の周知、予測結果についての意味のある対話、そのフォローアップという3つの要素の強固な連携の中から生まれてくる。特に、明確な対話に関わる戦略を有することが鍵である。メディア、関係者のネットワーク、セミナー、会議などの通常の手段のほかに、トップに

立つ人物からの指示が不可欠である。多くの人間に知ってもらうためには相当の想像力と創造性が求められる。

⑤ 予測のインパクトを成功に導く要因としては、(a)関係者との関係性の維持、取り組むべき課題に対する理解度、(b)成果の内容とその提示能力、予測活動実施者の能力が確保されていること、(c)時宜を得ていること及び活動自体の有用性、(d)政策課題を明確に理解しているか否か、(e)政策立案者とのコンセンサスを確立しつつ、独立性を維持できる能力、が挙げられる。

⑥ インパクトの実現を阻む要因も色々ある。(a)発注者側、あるいは受注者側における正確なメッセージの伝わらない官僚的発想、(b)意思疎通の欠如によるタイミングや財源調達はずれ、(c)組織優先や蝸壺的感覚の調査、(d)発注者としての責任感の欠如や生理的反発、(e)短期的・課題優先型の政策発想と予測活動の提供する長期的・未来における可能性に対する考えの間のミスマッチの存在、などである。

⑦ インパクトをもたらせる可能性はどこに存在するであろうか。初期における頻繁な関係者との関係の構築とともに、調査研究と政策立案関係者を同じ土俵に上げることには意味のあることが立証された。予測活動は、特にその初めにおいて、良い意思疎通、コンセンサス、透明性、有用性についての認識の存在が不可欠である。産業界からの妥当性評価も当然に求められる。成果発表後の動向の把握に対する財源手当てもなされる必要がある。

⑧ 様々な関係者の利害の間に立って作業をまとめあげていく予測実施者の能力についても大いに議論された。物語を語れる能力から知識を提供できる能力、更には、メディアへの伝達能力から昔の宮廷における道化の役割に至るまでの多様な能力が求められている。

⑨ 成功事例を多く作ることと異なった文化環境にある人々を教育していくことは、予測活動の結果明らかになってくる困惑・混乱させる発見に対する敵意をなくすための不可欠な手段である。

6. ワークショップのまとめ

ワークショップ参加者間の様々な相違にもかかわらず、経験と課題の共通性には目を見張るものがあつた。共同して課題に当たることが予測活動を改良し、未来を考えるように政府を仕向ける有意義なツールであろう。そういう観点から、データや専門能力をプールすることが合意され、今回のような生産性のあるダイアログを継続していくためのグローバルなネットワークを作ることが提案された。年に一度くらいの会合を持ったらどうかということで、次回はOECDが開催しようという案が出された。ワークショップにおける好ましいテーマを選定するための運営グループの設置も一考であろう。例えば「各国の30年後へ向けての挑戦」のようなことを話題とすることも考えられよう。



7. 所感

本ワークショップに参加し、英国政府部内における予測活動の概要、特にどのような考え方で事業を進めているのかを明確に把握することができた。科学技術政策研究所における技術予測とは異なる面もあるが、これからの取り組みの方向を考える際には参考になる。また、参加者は、ドイツからの参加者はいなかったものの、現在世界において予測活動に携わっているキーパーソンばかりである。このようなメンバーで定期的な会合を持つことは今までなかったことが不思議なくらいであり、これからの進展状況にもよるが科学技術政策研究所としては積極的に係わっていてもおかしくはない活動であると考えられる。



Ⅱ. 最近の動き

○ 講演会・セミナー

- ・ 4/10 「第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究
日本と主要国のインプット・アウトプット比較分析 (PR2)」
伊神 正貫：科学技術基盤調査研究室主任研究官
「第3期科学技術基本計画フォローアップに係る調査研究
大学院の教育に関する調査 (PR8)」
三須 敏幸：第1調査研究グループ上席研究官
加藤 真紀：第1調査研究グループ上席研究官
- ・ 4/16 「第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究
日本の大学に関するシステム分析 (PR6)」
阪 彩香：科学技術基盤調査研究室研究員

「第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究
特定の研究組織に関する総合的ベンチマーキング調査（PR5）」

永田 晃也：第2研究グループ総括主任研究官 ほか

- ・4/23 「第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究
イノベーションの経済分析調査（PR3）」

大橋 弘：第1研究グループ総括主任研究官

三橋 浩志：第3調査研究グループ上席研究官

「第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究
科学技術人材に関する調査（PR7）」

中務 貴之：第1調査研究グループ上席研究官

齋藤 経史：第1調査研究グループ研究員

○主要訪問者一覧

- ・4/22 June Seung Lee：韓国科学技術評価・企画院（KISTEP）所長
Hyun Lim：同研究員
Mun Bong Shin：同戦略企画協力部副研究員

○新着研究報告・資料

- ・Discussion Paper No. 53 食料産業クラスターによる地域活性化に対する「学」「官」の貢献に関する調査研究
- ・調査資料—166 タイにおける産学連携・地域イノベーション—状況と課題—
- ・調査資料—167 大学等における科学技術・学術活動実態調査報告（大学実態調査2008）
- ・Policy Study No. 15 中間的専門機関—生命科学技術の事例検討を踏まえた科学技術の社会的ガバナンス制度の提言—
- ・「科学技術動向 2009年4月号」（4月27日発行）
レポート1 我が国の国際産業競争力を支える人材の育成
—基幹産業としての鉄鋼業を例とする人材育成モデル—
客員研究官 千田 晋
レポート2 航空科学技術に係る日米欧の研究開発動向
推進分野ユニット 清水 貴史



編集・発行

文部科学省科学技術政策研究所広報委員会（政策研ニュース担当：企画課）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-2 中央合同庁舎第7号館東館16階

電話：03（3581）2466 FAX：03（3503）3996

ホームページ URL：<http://www.nistep.go.jp> E-mail：news@nistep.go.jp

2009年5月号 No.247（平成21年5月1日発行）